

21世紀COEプログラム「インターフェイスの人文学」

「トランスナショナリティ研究」プロジェクト 第19回トランスナショナリティ研究セミナー

2003年12月5日(金) 16:30 - 18:30 大阪大学大学院人間科学研究科(吹田キャンパス)東館2階ユメヌホール

小泉潤二(大阪大学大学院人間科学研究科教授)

きょうお招きしました講師は北海道医療大学の花瀧馨也先生です。

花瀧先生について簡単にご紹介しますと、一橋大学大学院で勉強され、博士論文「憑依という振舞い—コモロにおける霊の人格と主体性に関する考察」で博士号を取得されました。その後、東京外大で非常勤研究員をなされた後、現在は北海道医療大学で教鞭をとられておられます。花瀧先生はアフリカ東海岸のコモロ諸島で現地調査を行っておられ、精霊憑依信仰、あるいはこの主体と人格の問題などをテーマとして調査研究しておられます。最近では精霊憑依を人の移動の問題と歴史的根拠の問題と関連づけて感心を広げて研究されています。論文「恍惚と憑依—コモロにおけるイスラム神秘主義と憑霊進行」などを執筆しておられます。

密航する女性たち—コモロ諸島におけるポストコロニアルな戦略



北海道医療大学・専任講師
花瀧馨也

I はじめに

20世紀末、コモロ諸島のモヘリ島のA村から多くの若い女性が小さな帆船に身を隠し、モザンビーク海峡の荒波にもまれながら隣のマヨット島に渡っていった。その数は2百人とも、4百人とも言われている。人口が2千5百人ほどの村であるから、その数は相当なものである。そして、その半数以上が若い女性であった。同じコモロ人の住む島でありながら、マヨット島はフランス領である。フランスによる長い植民地支配を脱し、1975年にコモロが独立を果たしたとき、コモロ諸島を構成する四つの島の一つであるマヨット島だけはフランスへの残留を選択した。同じコモロ人である親族や知人をたよりに、彼女たちは国を捨て、わずかでもフランスのような生活を夢見て旅立ったのである。

本稿では、コモロ(注1)という極小国家のローカルなコンテクストにおいて展開される、密航という形でのトランスナショナルな移動についてとり上げる。植民地化による社会空間の再編成と、フランスとのねじれた関係をひきずるポストコロニアルな状況を背景として、女性たちがどのような理由で密航を決意し、ナショナルな囲い込みをすり抜ける脱領域的な戦略によってしたたかに生活を切り拓いている実践について検討する(注2)。

II 死産された国家：植民地化とナショナリズム

コモロ諸島は東アフリカ海岸部とマダガスカルに挟まれたモザンビーク海峡にあり、グランドコモロ、モヘリ、アンジュアン、マヨットの四つの島からなる。総面積は2034平方km、人口は632,948(2003年)である(注3)。この諸島には「コモロ人」(Wakomori)と自称する人々が住んでおり、彼らはコモロ語を話し、イスラムを信奉し、ほとんどは自給自足的な農業や漁業によって生活している。コモロ人の起源は多様であり、インド洋海域世界における交流によるハイブリッドとして形成されたといえる。コモロ諸島の最初の住人が誰なのかは未だに明らかではないが、5世紀頃から東アフリカ海岸部を北上してきたバントゥ語族系のサバキグループの一派が8世紀頃までにはコモロに移住したのではないかと考えられている。また、同じく5世紀頃に東南アジアからインド洋を渡り、マダガスカルや、あるいは東アフリカにきたオーストロネシア語族系の一部

がやはりコモロ諸島に住むようになったと推測されている。これらの先住民の後に、11世紀頃にはペルシアのシラジ人や多様な系統のアラブ人がコモロや東アフリカ海岸部に移住を開始し、イスラム教を広め、先住民と混血しながら17世紀頃までにスルタン領を形成した。

17～19世紀には、コモロ諸島はインド洋交易の集積地となり、特に18世紀からはマスカレーニュ諸島への奴隷供給によってスルタンたちは繁栄した。しかし、コモロ諸島は一人のスルタンによって統治されていたわけではない。グランドコモロ島は12のスルタン領に分かれており、最高位のスルタンとして「ンティベ」(Ntibe)という地位はあったが、島内が統一されていたわけではなく、スルタン間の紛争が絶えなかったという記録がある。アンジュアン島は一人のスルタンが支配していたが、モヘリ島、マヨット島は19世紀まではそれぞれグランドコモロ島とアンジュアン島のスルタンの属領であった。19世紀、モヘリ島には、アンジュアン島の王の家臣が駐留していたが反乱を起こし、それを鎮圧するために派遣されたマダガスカルのメリナ王族のラメネタカがスルタンの地位についた。マヨット島にはアンジュアン島の王族と親族関係をもつスルタンがいたが、マダガスカルのサカラヴァ王であるアンドリアンツリーがメリナ族の侵攻から逃れてきてスルタンを追い出して島を支配した(注4)。

このように、19世紀末にフランスによって植民地化される以前、コモロ諸島の四つの島はアラブ・シラジによる植民地化を経験し、相互に密接に関わりながらも各島はそれぞれ自立したスルタンによって統治される領土であったのである。アラブ・シラジによる植民地化によりコモロの政治経済は大きな変化を遂げたといえる。彼らは奴隷制度を持ち込み、新たな生産様式を確立し、インド洋交易という政治経済圏にコモロを組み入れた。それにより、コモロは隣接する東アフリカ海岸部やマダガスカル西北部と密接な関係を持ち、戦争や同盟の政治的関係、交易、イスラム、親族関係や移民のネットワークを広く展開してきた。すなわち、近代国家に囲い込まれる以前のコモロ人は、インド洋西域の活発な移住や交易の活動の中で、コモロ諸島という領土や共通の出自に還元できない、多様で重層的なアイデンティティを形成してきたと見ることができるだろう。

それに対し、フランスによる植民地化は、インド洋西域に広がるコモロの広いネットワークを分断し、囲い込むことによって進められた。コモロ諸島の植民地化の動きは19世紀半ばに始まる。18世紀末から19世紀初頭にかけて、マダガスカルの西北部を根城とする海賊やベツィミサラカの一族が、コモロ諸島や東アフリカ海岸部に遠征し、奴隷狩りや略奪を行った。また、コモロ諸島内部での絶えない抗争により疲弊した各島のスルタンは、それぞれイギリスやフランスに保護を要請するようになった。1841年、マヨット島を支配していたサカラヴァ王のアンドリアンツリーがフランスに島を売り渡した。その後、各島のスルタンがそれぞれ個別にフランスと交渉し、1886年までに全島がフランスの保護領となり、1892年にはフランスによって土着の政権は廃止された。1908年4月、コモロはマダガスカルに併合され、1912年7月25日には正式にフランス植民地となった。1946年のフランス連合の誕生により、1947年にはフランスの海外領に統合される。

植民地化によってコモロ諸島は民間の植民地会社による開拓がはじまり、商品作物生産への転換が進行する。19世紀には主に砂糖黍やコブラが生産され、20世紀になるとレモングラス、バニラ、イランイランなどの香料の生産地となる。60年代には麻が、70年代には丁子が主要な輸出品となる。こうした商品作物のプランテーション経営のために、コモロ諸島には主にモザンビークのマクア人など、アフリカから多くの契約労働者が入植させられ、人口の少ないマヨット島やモヘリ島へは他の島から労働移民が入植し、新たな村が作られるようになった。

また、スルタンを頂点とした伝統的な政治システムが解体されるとともに、旧支配層や裕福な商人の中から、植民地行政に携わり、後に独立国家の指導者となる新たな国家エリート層が誕生してきた(注5)。四島が行政的に統合されたことにより、植民地化においてはじめて、コモロには共通のネーションへの帰属の感情が開花させられたが、コモロ・ナショナリズムが帝国への抵抗運動へと成長するのは遅かった。各島の内部で課税に対する反乱などはあったが、コモロでは60年代まで植民地勢力に対する大きな抵抗はなかったといえる。1958年の国民投票では、コモロはフランスに残留する意思を示している。1961年には内政自治権が与えられ、自治政府が設立され、スルタン王家の血筋であるサイド・モハメド・シェイクが初代大統領となる。

コモロの独立運動が本格化するのは60年代に入ってからであり、コモロを一つの民族国家として語る言説が広まるのもこの運動を通じてである。63年にタンガニーカのダルエスサラームにMOLINACO(コモロ解放運動)が決起したが、コモロ諸島内部で独立を主張するPASOCO(コモロ社会党)や、RDPC(コモロ人民民主連合)が作られたのは1968年である。70年代半ばから世界市場が停滞するようになり、商品作物の輸出は衰退し、コモロの経済状態が悪化するようになると、他のフランス植民地に比べてコモロの開発が遅れているという不公平感や、フランスへの失望が高まり、独立への動きが国内でも高まるようになる。しかし、こうした独立への動きはコモロ社会内部で統一されたものではなかった。自治領政府で中心的役割を果たすようになったのは、植民地政府の恩恵を受けた元の支配層の名士たちであり、彼らはフランスとうまくつきあうことを希望した。それに対し、海外に留学し、社会主義思想などに触れた若い知識人層は、裕福な伝統的支配層による政治支配に対し抵抗を示していた。

また、グランドコモロ島の中央集権的支配に対し地方分権派の議論があり、各島でも独立か残留かをめぐって対立があった。特に、マヨット島民はコモロが独立すると、諸島の中でも小さな島は大きな島によって支配されるという危機感をもっていた。1960年にコモロが内政自治政府をもつようになると首都はザウジから、グランドコモロ島のモロニへと移転されてからは、《L'imperialisme comorien》に対する反発は強まり、コモロからの分離とフランスへの残留を主張するようになる。マヨット島が分離を希望した背景には、他の島とは異なり、マヨット島にはマダガスカル語系の言語を話す人々が多くいるという事情や、諸島の中でも一番早くにフランスが保護領化し、入植したため、フランスとの結びつきが他の島よりも強かったという事情がある。実際には、島の開発の程度は他の島よりも遅れていたにしても、1841年以来、コモロの植民地行政政府はマヨット島のザウジに置かれてきたのである。

1974年に実施された国民投票では独立に賛成する票が諸島全体で95%になり、独立への動きは急激に高まった。しかし、マヨット島だけは独立賛成5110票に対し独立反対8787票と反対票が多かったため、フランスは全島一致した独立ではなく、各島での意思決定を主張した。コモロとフランスの交渉は進まず、コモロ議会はフランスとの合意のないまま1975年7月6日にコモロ四島の独立宣言を行い、国連やアフリカ統一機構もこれを承認する。だが、フランスはマヨット島の所有を強固に主張し続け、1976年にはマヨット島で再度国民投票を実施し、99.4%がフランスへの残留を支持する結果となった。この数字は、コモロ独立後に分離派のMPM(マヨット島人民運動)がグランドコモロ島やアンジュアン島出身者を島から追い出し、独立派を抑制した結果であった。マヨット島は、「海外特別自治体」(Collectivite Territoriale)という地位を与えられた。その後、コモロへの返還を恐れるマヨット島民の強い運動によって1998年には将来的にマヨット島を「海外県」(Collectivite Departementale)へと移管することがフランス議会で決定され、2003年にはその地位を獲得した。これによって、マヨット島民はフランスの市民権を獲得したのである。

MOHAMED [2001] はコモロを「死産された国家」(un État mort-né)と呼ぶ。植民地時代に十分なインフラが整備され、経済的基盤が確立することも、植民地政府への抵抗からナショナリズムが育つこともなく、片足を欠いた独立国家はフランス政府の下請け的役割しか学ばず、自分たちの利益を確保することが政治だと考える政治エリートの手に託された。コモロはまだ十分に身体がたぎ合わされる前に、あまりに早急に生まれてしまった国家だというのである。

Ⅲ 独立国家の亀裂: 国家崩壊と植民地願望

独立後のコモロ国家は経済的貧困と政治的混乱によってきわめて不安定な状態が続いてきた。75年に独立した直後には、元大臣のアリ・ソワリヒがクーデタを起こし、毛沢東主義などに影響を受けた極端な社会主義革命を78年まで行った。フランスによる行政組織をすべてタブララサにしようとしただけでなく、伝統的な村の組織も解体し、新たな農業共同体を基盤とした社会を築こうとした。しかし、78年にフランスに逃れていたアード・アブダラ大統領が白人傭兵部隊を雇って報復クーデタを起こし、アリ・ソワリヒは暗殺される。アブダラは大統領に復帰したが、その後長期に渡り専制的な政治支配を行うようになる。アブダラ大統領の政権を陰で支えたのは、クーデタを指揮した傭兵隊長ボブ・デナールである。78年以降デナールは大統領警護隊を組織し、影でコモロの政治を操るとともに、アフリカにおける傭兵活動の根城とした。この時期、アブダラはリビアや南アフリカとの親密な関係を持ち、国際的にも孤立するようになる。アブダラは10年以上大統領を務めるが、89年に暗殺されてしまう。暗殺の真実は明らかではないが、ボブ・デナールの一味によって暗殺されたとされている。

90年代に入ってもコモロの政治的混乱は続いた。アブダラ暗殺の後の選挙で大統領となったジョハールは92年の憲法改正により複数政党制を認めたが、累積してきた経済問題が袋小路に陥り、さらに、大統領も巻き込んだ汚職や、クーデタ未遂などが相次いだ。公務員への給料支払いが滞り、デモが頻発するなか、95年9月には、ボブ・デナールが再びコモロに現れ、ジョハールを幽閉してクーデタを起こそうとした。フランス軍の特殊部隊が上陸してクーデタは未遂に終わるが、ジョハールはそのままレユニオン島に逃亡し、その間に閣僚がジョハールを解任した。

1996年に実施された大統領選挙では、古くからの政治家であるモハメッド・タキが選出された。タキは憲法改正により大統領権限を強化するとともに、複数政党を統合し実質的な一党制によって政治改革を行おうとした。しかし、タキの時代までに累積した経済問題は袋小路に陥っており、公務員の給料未払いが一年近くも続く状態となった。70年代にはすでに衰退してしまったバナナなどの商品作物経済は独立以降も停滞状態にあり、国家経済の行き詰まりは90年代に入り深刻さを増した。資源の少ない小さな諸島の人口は60万人を超え、増加し続けている。人口増加率は3%であり、人口密度は283人/km²(2002推計)である。産業はほとんど発展せず、ほとんどの人々は自給自足的な農業による生活を続けている。しかし、商品作物への転換の影響で米などの食料は輸入に依存しており、総貿易額が輸出9.6百万ドルに対し、輸入44.9百万ドルと極度の輸入超過になっている。一人当たりのGNIは380ドル(2001世銀)であり、給与所得者は限られているが、CFAフラン圏(*註 当初1フラン=50コモロフランという固定レートであったが、93年には1フラン=75コモロフランに切り下げられた)であることにより、周辺諸国に比べて物価は高い。産業の発達は見られずGDPの40%が農業であり、労働者の78.6%が農業従事者である。対外債務の問題も深刻であり、206百万ドル(1997: GDPの106.2%)にものぼる。

独立以降のコモロ国家の状況が深刻さを増す一方で、唯一フランスに残留したマヨット島の状況はそれと大きく異なり、その格差は90年代に入りますます大きなものとなってきた。マヨット島では、フランスの援助によって道路や水道、電気などのインフラの整備、学校の建設、住宅供給の事業などが進められてきた。また、フランス海外県であるレユニオン島から銀行や会社の支店が置かれ、テレビやラジオ放送も普及している。コモロとの所得の格差は大きい。例えば小学校の教師の給与がマヨット島では4500~9000フランであるのに対し、コモロでは500~2000フラン程度である。フランスと同じ社会保障を約束されるわけではないが、失業者などに対する生活扶助も部分的な適用がなされてきた。

マヨット島の暮らしが必ずしもよいというわけではない。人々の生活状況から言えばマヨット島の人々もコモロと同じような問題を抱えている。商品作物生産への転換により特に米作など、食料生産が衰退した一方で、産業は少なく、賃金労働者は少数である。日用品や食料品のほとんどは輸入に頼っており、物価は高い。例えば、コモロでは鶏肉1kgが6フランだが、マヨット島では13フランする。魚もコモロでは6フラン程度だが、本来環礁に囲まれて魚が豊富なはずのマヨット島では漁師が少なくなったため18フランもする。貧困層がますます増加する傾向にある。

産業も少ないため失業率は33.67%（1998年）と高く、そのため、生活保護への依存率が上昇し、社会的アパシーの問題が出てきている。

独立国家コモロにはマヨット島の分離という亀裂が生じ、その裂け目は次第に大きくなってきた。コモロは独立後もマヨット島の所有を主張している。しかし、その一方で、独立以後は最大の援助国であるフランスとの友好関係を気にしなければならず、強い主張ができないという矛盾に陥っている。フランスに対する一般のコモロ人の反発は強い。フランスを批判する理由の一つは、植民地化したことに対してではなく、植民地にしておきながら十分な開発をしなかったことにある。コモロは「眠れる植民地」《La colonie dormant》だと言われる。レユニオン島やマダガスカルに比べ、コモロは植民地として経済的魅力に乏しい土地であり、1912年にマダガスカルに併合されると、フランスにとってはとるに足らない植民地の僻地にすぎなくなった。実際にはどうであれ、コモロの人々は、他の植民地に比べて自分たちの島が放置され、不当に開発が遅れてきたと考えている。

また、独立以降のコモロに対するフランスのネオコロニアリズムに対する批判も強い。コモロで三度のクーデタに関わり、アーメド・アブダラ大統領を暗殺したとされる傭兵ボブ・デナールはフランスの諜報部との黒い関係をもっていたと考えられている。ほぼ毎年のようにクーデタが頻発し、今日では「クーデタの島」《l'île de coup d'Etat》と呼ばれるようになったのも、植民地以後のボブ・デナールやフランスによる影響が大きい。そして、マヨット島の分離問題である。コモロはよく「三本足の牛」《la vache a trois pieds》に喩えられる。フランスによって後ろ足を一本切り取られ、よたよたとしか歩くことのできない牛だというのである。コモロではフランスによる植民地時代からの継続する支配に対し強い反発が強く見られる。

しかし、こうしたフランスに対する反発が強い一方で、人々がフランス的な生活、フランスの豊かさに惹きつけられる欲望は強い。フランス語圏としてフランス語教育が行われ、フランスの文化的影響を受け、フランスの国際放送などのメディアを通じて人々はフランスの生活についての情報を日常的に得ている。そして、隣には本国とは格段の差はあるものの、少なくとも最も近いフランスであるマヨット島があるのだ。マヨット島に対する人々の嫉妬と欲望はますます強まっている。

コモロ国家への絶望と、フランス的生活への憧憬を背景。そのような状況の中で、90年代末にコモロは国家崩壊の危機に陥ることになる。1997年初頭からアンジュアン島では公務員給与の未払いが続くことに対する政府への不満が「分離独立」か「フランスへの再併合」という主張へと激化していった。アンジュアン島の首都ムツァムドゥには三色のフランス国旗が掲げられ、「われわれはフランスだ」というスローガンが唱えられた。人々は「われわれは100年以上フランスだった」、「古きよき友人フランス」などという言葉を口にし、フランスへの帰還を主張した。1997年8月、アンジュアン島とモヘリ島は、コモロからの分離独立を宣言し、フランスへの再併合を要請した。それぞれの島では独自の憲法が制定され、内閣が組織された。

こうした分離独立運動の起源は植民地時代の独立運動の中にすでに存在していた。70年代初頭からの独立への動きの中で、マヨット島と同様にグランドコモロ島の政治的優位に反発し、アンジュアン島とモヘリ島でもフランスに残留すべきだとする意見や全島一致してではなく各島で独立すべきであるとする意見の対立があった。61年に自治政府が設立すると、マヨット島が懸念したように、各島の議員数の格差からグランドコモロ島が優位に立つようになった。独立以降は、予算配分などあらゆる面でグランドコモロ島が優先されているという不満が他の島で強まったが、89年にアブダラが暗殺されるまではその反発は押さえ込まれてきた。アブダラ時代から続く公務員への給料支払いの遅延は、ジョハール、タキの時代になっても解決の見通しが立たず、特に公務員が多いアンジュアン島では中央政府への抗議が、やがて分離独立の動きへと発展していったのである。

コモロの新聞は「国家幻想の終焉」《La fin d'une illusion》という見出しで、コモロが国家崩壊の危機を迎えていることを伝えた。分離主義者は「コモロ諸島がかつて一つの国家であったことがあるだろうか?」と問いかけ、コモロ諸島の統一がそもそも植民地化によって築かれた虚構であると主張した。

タキ大統領は「コモロは一つの民族国家である」という古臭いナショナリズムによって分離派を説得しようとしたが、アンジュアン島の強い抵抗によって事態は武力衝突に発展してしまう。アフリカ統一機構が介入し、和解交渉を進め、モヘリ島は早くに和解案を受け入れるが、アンジュアン島は強固に和解を拒否し続けたためこの紛争は長引くこととなった。1998年にタキ大統領が病気で急死すると、臨時政府が樹立するが、99年4月には、アンジュアン島問題に対する政府の対応などを批判する国軍のアザリ大佐による軍事クーデタが発生し、軍事政権が樹立される。

アンジュアン島内での内部対立により分離派が分裂したため、2001年になりアフリカ統一機構の和解案（フンブニ協定）に三島が署名し、それに基づき新憲法が採択される。新憲法では新たな国名を「コモロ連合」(Union des Comores)とし、各島の自治権を拡大した。国家の大統領は4年の任期ごとに順番に各島から候補者を出すことになり、また、それぞれの島に大統領と内閣を置くようになった。2002年の大統領選挙では、不正があったとして多数の大統領候補者が選挙をボイコットする中で、アザリ・アスマニ大佐が選出される。しかし、連合大統領と各島の自治政府とがそれぞれの権益をめぐる対立し、2004年を迎えても混乱は続いている。

IV コモロ・ディアスポラの変遷

90年代後半にモヘリ島から多くの人々がマヨット島の密航して行った背景には、もはや未来の展望を描くことのできないコモロ国家への絶望

と、フランスでの生活への強い憧憬がある。マヨット島への密航は急に出てきた現象というわけではない。80年代後半からすでにマヨット島への密航がはじまっており、90年代半ばにもアンジュアン島からマヨット島へ密航を企てた船が遭難する事故がたびたび発生していた。モヘリ島では、分離独立紛争以前には密航の噂はほとんど聞くことがなかったが、分離独立運動によってコモロ国家が崩壊の危機を迎えた97年以降はその数は急激に増えた。

このようなコモロ諸島内部で展開される「密航」は、先進諸国へと流入する不法入国者という一般的問題として、現代におけるトランスナショナルな越境の一つの新たな形態と見ることもできるかもしれない。しかし、歴史的観点から見れば、インド洋海域世界の中でコモロの人々は移住や移動の広いネットワークを展開してきた民族であり、現在の「トランスナショナル」な移動とは、そもそも植民地化によって導入されたナショナルな境界画定を前提として認識されるようになったものにすぎないとも言えるだろう。コモロ諸島におけるナショナルな境界がどのように変遷してきたかという歴史的観点から見れば、マヨット島への密航の流行は、コモロ人の移住ネットワーク内でのポストコロニアルな展開であるともみることができる。

インド洋の海域世界における交差点であったコモロでは、古くから海外に移住拠点を築いてきたことが知られているが、植民地化から独立にいたる境界の再編成によってコモロ人のディアスポラのパターンは変化してきた。その段階を三つに整理してみると、第一に、ペルシア・アラブ人による植民地化によりインド洋交易のネットワークに参入したコモロは、東アフリカ海岸部、マダガスカルと相互に移住や交流による密接な関係をもちながら、アラビア半島、インド、東南アジア、中国といった広い世界と結びついていた。コモロ人は近隣地域への移住、定期的な出稼ぎを活発に行っていたという記録が残っている。

こうした広い、おそらく比較的開かれたネットワークは、植民地化の過程において、一旦分断され、境界が再編成されることになる。この第二期に、18世紀までに次第に勢力を広げてきたフランスは、コモロを植民地化しフランス帝国に組み入れる過程で、それまでコモロがもってきた東アフリカ海岸部、マダガスカルなどとの関係を一時分断するとともに、コモロ諸島を一つの統合された政体とした。フランス植民地としてのコモロ諸島内では、新たな労働移民の移動が起こるとともに、フランス帝国圏という新たな移動のネットワークが準備されることになった。第二次大戦後から70年代初頭までに、次第にマダガスカル、レユニオン、フランス本国に移動や出稼ぎ、留学するものが増えていった。

植民地化とともに、コモロ人の移動のパターンは変化し、新たな移動先としてフランスが加わった。戦後になりフランスへの一時的な出稼ぎが始まった。地域や親族集団がお金を出し合い、代表者をフランスに送り出し、一定期間出稼ぎ労働をして、お金や生活物資を持ち帰るといった移動が始まった。コモロ人は主に南仏のマルセイユやダンケルクなど港町で船乗りとして働くか、造船所で働いたりしていた。やがて、50年代にかけて次第に出稼ぎ者が家族を呼んで定住するようになり、移民の第二世代が誕生しフランス国籍を取得するようになり始める。フランスへの移住はグランドコモロかアンジュアン島の住民がほとんどであり、モヘリ島、マヨット島の移民はごく少数であった。70年代初頭まで、コモロ人のフランスへの移民は徐々に増加して行く。

フランスは戦後から70年代初頭まで積極的な労働移民の受け入れをしていたが、世界経済が悪化する1974年以降は移民が問題化し、移民を抑制する政策をはじめ。80年代までは非正規移民の統合政策を実施するが、90年代以降は、移民規制を強化しはじめ、93年には出生地主義による国籍法を制限するバスクワ法(改定移民法)が制定された。2003年には、さらに移民規制強化法案が成立している。

コモロ人は、ザンジバルなど東アフリカ海岸部の諸都市、マジュンガなどマダガスカル北西部の諸都市、ドバイやジッダなどアラビア半島の諸都市、そしてパリやマルセイユなどのフランスの諸都市に出稼ぎや移民のネットワークを広げてきた。それらの移住先でコモロ人は完全に溶け込むことなく、コミュニティを形成し、互助的組合を組織し、コモロの伝統を保持した生活をしていることが知られている。また、移住者の多くはコモロとの関係を維持しており、海外との間を往来している。彼らは《jeviens》と呼ばれ、ヴァカンスの時期になると、特にグランドコモロ島で多大な出費をとまう「アンダ」(anda)と呼ばれる大結婚式に参加するために、多くのコモロ人が大挙して帰国する光景が見られる。海外に15万人以上のコモロ人が住んでおり、そのうち6～10万人がフランスに住むと推計されている。コモロ国の経済を実質的に支えているのは、コモロの親族へと送金し、海外を拠点に商売する海外移民の活動だとも言われている。コモロからフランスへの移動は独立以降、次第に規制がきびしくなり、90年代になるとたとえ留学のためであれヴィザを取得するのはきわめて難しくなった。

80年代までにフランスに移住や出稼ぎしていったのは、主にグランドコモロ島民やアンジュアン島民であり、マヨット島民はごくわずかではなかった。60年代まで植民地総督府はマヨット島に置かれていたが、マヨット島は他の島にくらべて裕福でも、発展してもいなかったのである。また、75年以降も80年代までマヨット島は海外領であり、完全に統合されたフランス市民としての権利はほとんど与えられておらず、フランスへの出稼ぎや移住も制限されていた。ところが90年代末にフランスの海外県への移行が決まり、自由にフランス国内を移動できるようになるとレユニオンやフランスへの移住が急激に増加した。特に進学の手続きや仕事を求めて多くの若者がレユニオンやフランスへと「国内移住」するようになった。レユニオンやフランス本国への移住の理由は、よりよい仕事や生活、留学、子供の教育といった理由とともに、移住先の方がマヨット島よりも高額な社会保障(RMI)が獲得できることにもあるという[Lambek 2002]。生活扶助や失業手当の額はマヨット島よりもレユニオンやフランス本国の方が高額であるのだ。

マヨット島から多くの人口が流出する一方で、コモロ諸島の他の島からマヨット島への流入は次第に増加してきた。コモロ独立の際、かつてはマヨット島に多く住んでいたグランドコモロ、アンジュアン島の人々は統合派とみなされて追放された。しかし、その後コモロ国家が独立直後の急進的社會主義革命によって混乱する中で、マヨット島への密入国が始まり、特にマヨット島に近いアンジュアン島は人口密度が最も高く、

土地不足が問題となっていたためマヨット島への密入国者が多い。正確な数字は不明だが、分離独立紛争の後その数は急激に増加し、97年には約7000人が、2000年まで数万人がマヨットに密入国したと言われている。密入国者の遭難もたびたび起こり、マヨット島の報道によれば、船の事故により97年までに850名、以降は4000人が死亡した。マヨット島からの人口流出を埋め合わせる不法滞在者の数は、島民の6分の一を数えるとさえ言われている。2003年の移民規制を強化する法案の可決によりフランスへの入国自体が厳しく制限され、出稼ぎだけでなく留学の許可を得ることも困難になり、コモロ人が正式にフランスに入国する機会はますます減ってきた。マヨット島は最も身近で、最も手軽に行けるフランスなのである。

V 密航者の戦略

マヨット島への密航者の動機や生活のための戦略などはさまざまであるが、そこには密航を条件づける社会的・文化的条件と、いくつかの共通した傾向が見出せる。90年代末に密航して行った三人の女性の事例(注6)から、その生活戦略について検討してみたい。

〈事例①：サリマの場合〉

サリマは1998年6月にマヨット島に密航し、2002年4月に帰国している。彼女は30代後半の独身で、二度の離婚を経験しており、十代半ばの二人の子供がいる。彼女が密航した理由は、「結婚する男性がおらず、生活が苦しかったから」だと言う。二度目の離婚の後、彼女は再婚相手を見つめることができずにおり、病弱な母親を抱えて生活は苦しかった。

村の同世代の女性たちが次々とマヨット島へと密航し、中には相当な金を稼いだ者もいるという噂を聞き、サリマはマヨット島へと渡る決心をした。マヨット島には親族も友人もいなかったが、多くの密航者がいるというのでそれほど不安ではなかったという。

サリマはまずアンジュアン島に渡り、そこから密航を請け負う船会社に35000コモロフランを払い、ジャパワと呼ばれる小さなディーゼルエンジン付の小型船でマヨット島に渡った。暗くなるのを待って上陸した彼女は、一時他の身寄りのない密航者とともに同じ村出身の知り合いの家に身を寄せ、その後、家を借りて暮らすようになった。

ハワラ(愛人)はすぐに見つかった。マヨット島で日用品雑貨を輸入販売する会社を経営する男性が彼女の家賃や生活費の面倒をみてくれるようになった。男性には正妻がおり、サリマと結婚するつもりはなかったが、サリマはそれでもよかったという。サリマは与えられたわずかな生活費の中から服やくつなどを買って子供に送ったが、生活するだけでほとんど金は残らなかった。

サリマが帰国したのは、母親が亡くなったという報せを受けたからである。マヨット島には知り合いも少なく、生活もコモロとたいして変わらないので、もう一度マヨット島に行くつもりはないという。

〈事例②：ザイナバの場合〉

コモロ独立以前にはマヨット島には他島出身者も多く住んでおり、マヨット島にフランス国籍をもつ親族がいる者も少なくない。もしマヨット島の親族が受入れを認める場合、密入国者の生活はより安定してものになり、たとえ密入国した者であっても正規の滞在ビザを取得できる可能性さえある。マヨット島に腹違いの妹がいるザイナバは、そのサポートを受けることで密航していった女性の中でも成功した一人である。

ザイナバは三度の離婚歴のある5人の子供をもつ母親である。彼女は1999年8月にマヨット島に密入国した。彼女ははじめ妹の家に身を寄せていたが、やがて家を借り、マヨット島の白人の家で家政婦としての働き口を見つけた。マヨット島の水準から見れば低い賃金であったが1年半ほど家政婦として働いた時には預金もできていた。ザイナバはそのお金をN村に自分の家を建てるために使った。また、ザイナバはN村の家族から自分とマヨット島の妹との親族関係を証明する書類を送ってもらい、それによって長期の就労ビザを取得することができた。つまり、彼女は不法入国者ではなくなったのである。

2003年12月の時点で、ザイナバは家政婦としての仕事は解雇されてしまい、新たな仕事を探している状況にあった。滞在ビザもすでに切れている。N村に建設中の家はまだ壁しかできていない。家族に送られてきた手紙によれば、家を完成させるお金を稼いだら帰るといふ。

〈事例③：ファティマの場合〉

ファティマはまだ20代後半の女性である。未婚だが、子供が一人いる。2000年3月に、子供を母親に預けたまま、同世代の女性の友人とともにマヨット島の男友達を頼って密航していった。N村で死者の一周忌にイスラムのムリディという儀礼が行われた時、ムリディを演奏するグループのメンバーとしてその男性が来て、その時にファティマはマヨット島に来るように誘われたのだという。マヨット島でファティマはしばらくその男の家で暮らし、やがて女の子を出産した。しかし、子供ができると男は他の女性と結婚してレユニオン島に行ってしまった。子供は男の母親が引き取り育てることになった。

その後もファティマはマヨット島に残り、やがて60代後半の男性と結婚する。男性は元警官であり、定年後はフランス政府の支給する年金で生活している。ファティマは男の年金の中からモヘリ島の家族にたびたび仕送りをしている。一年前には大型のテレビと冷蔵庫をみやげに里帰りもした。彼女はいずれフランス国籍を取得し、レユニオン島かフランスに移住することを望んでいる。

ここに挙げた事例には、女性の密入国者がとるパターンを見てとることができる。サリマのように何のつても無く密入国する者がいる一方で、マヨット島に親族や知人を持ち、彼らをたよって密入国する者も多い。ザイナバのようにマヨット島に親族がおり、たとえそれが偽造されたものであってもその親族関係を示す書類があれば、滞在許可が出される可能性もある。

マヨット島内での密入国にたいする取締りがこれまでは比較的緩やかであり、密入国者を安い賃金で雇うインフォーマルな労働市場が存在するという点も、マヨット島への人の流れを促している条件となっているようだ。密入国者は農作業の期間労働や、農園の番人や牧夫、家政婦、木工加工、建築などの仕事に就き、フランやユーロによる現金を受け取っている。

仕事を見つけれない女性の場合、養ってくれる男性を見つけることが一つの生活手段になっている。多くの女性はマヨット島の男性の愛人になるか、売春によって生活せざるをえない。中には富裕階層の第二夫人として、マヨット島の男性と結婚する場合もある。ファティマのように年金生活者の年配の男性と結婚するというケースも多いようである。マヨット島ではフランスの法律に基づく結婚の手続きもあるが、他のコモロの島々と同様に一般にイスラム式の結婚の形式がとられている。イスラム式の結婚の場合、法的登録をせずに済ますことができるため、不法入国者であっても結婚が可能になっているのである。

90年代にフランスでは移民を規制する動きが強くなると、多くの妊婦がマヨット島で出産するためにかけこみで密入国したという。出生地主義の国籍法により子供は仏国籍を取得できる可能性があるからである。93年の移民法の改正によって移民による国籍取得は制限されることになったが、マヨット島で出産し、子供が将来フランス国籍を取得することを望む母親は多い。

しかし、密入国者は生涯をマヨット島で暮らすことや、いずれレユニオンやフランス本国へと移住することを夢見て密入国するというわけではない。彼らの多くはマヨット島への渡航は一時的なものであり、いずれ帰還することを前提にしている。中には、二度三度と密航を繰り返す者もいる。彼らが密航する目的としてしばしば第一に挙げられるのは、大結婚式や家の建設のための資金を稼ぐことである。コモロではアンダと呼ばれる伝統的な結婚式をあげることが社会的地位を獲得する上で重要な制度になっており、そのためには男性は多額の費用を用意する必要がある。また、コモロでは結婚する場合、男性が婚資や家財を用意する一方で、女性側が家を用意し、妻方居住婚を行うという伝統がある。男性は結婚資金を稼ぐために、女性は自分の家を建てることを目的の一つとして密航を企てるのである。

なぜ若い女性たちが多く密航するのか？ この現象を条件付けている社会的、文化的条件についてはここで詳しく検討することはできないが、コモロ社会のジェンダーの位置づけの変化が関わっていると言えるかもしれない。コモロ社会はイスラム社会ではあるが、母系親族のつながりや母系相続、妻方居住など女性の社会的地位を保障する制度がみられる。しかし、植民地化による経済構造や社会構造の変化により、女性の立場はより不安定なものになったと言える。男性が現金収入を得る労働に就くことにより、女性の経済的立場は弱くなるのと同時に、近代法による土地や財産制度の浸透により、男性が土地を購入し、家を建築するケースが増えており、妻方居住の伝統も弱くなってきている。ファティマのように、配偶者がおらず、土地や財産も少ない女性の場合、生活は困難なものになってしまう。多くの女性たちがマヨット島に活路を見出そうとする背景には、コモロ国家の窮状によってこのような状況がより一層きびしいものになってきたということがあるのかもしれない。また、男性はコモロ社会内部での政治的地位や威信に縛られ、政治活動に忙しいのに対し、少なくとも公的な政治活動からは比較的自由な立場にある女性たちが、移動という手段をとりやすいということもあるのかもしれない。

VI おわりに

マヨット島に渡る人々は自分たちを「密航者」(clandestin)と呼ぶ。本稿でもそれに倣って「密航」という言葉をつかってきた。しかし、彼らの移動を「密航」というトランスナショナルな越境的移動の一形態とするには多くの補足を必要とする。コモロ政府、フランス政府、コモロ住民、マヨット島住民といったそれぞれの主体において、この移動の捕らえ方には大きなズレがあるからである。独立以来、コモロ政府は一貫してマヨット島の領有を主張してきたし、国際司法の場でもマヨット島はコモロ国家に含まれるという判断が出されている。にもかかわらず、フランスはマヨット島を支配し続けてきたのである。95年以降、コモロからマヨット島への渡航にはヴィザが必要となったが、コモロ政府はマヨット島を自国と主張しているため、フランスに対しヴィザの発行を拒否している。フランスもまたコモロ人のフランス領土への流入を阻止するためにもヴィザの発行を制限している。よって、実際ヴィザの取得はほとんど不可能だと言われており、事実上マヨット島に渡航するには不法に入国するしかない状況である。つまり、コモロ国家の判断によれば、マヨット島への渡航は単なる国内旅行にすぎないのだが、実際上マヨット島はフランスであり、フランス側からすれば彼らは不法入国者であるし、密航する者たちが望んでいるのもフランス領土に行くことであるというわけである。

マヨット島への密入国ラッシュは2003年末には下火になってきた。その理由の一つは、それまでは緩やかであった密入国者の取締りが強化され、捕まると強制送還だけでなく、取監されるというケースも出てきたからである。また、実際にマヨット島へ行っても仕事や結婚相手が見つからずに帰国してくる者も出てくるようになり、マヨット島が夢のフランスではないという現実認識が浸透してきたこともある。密入国者に対するマ

ヨット島民の反発が次第に大きくなり、たびたびトラブルが発生するようになっている。これまでは安い労働者を雇うことができるという理由や、他の島の若い女性と結婚できるといった理由で密入国に対しマヨット島民は寛容であったが、次第に経済的力を増してきたグランドコモロ島やアンジュアン島からの多数の密入国者や移住者とマヨット島民の間には緊張関係が強くなり、たびたび対立を引き起こすようになってきたのである。2003年12月にも、マヨット島のムツアンボロ村でマヨット島民がアンジュアン島民の住む地区一帯を焼き討ちするという事件が起こった。マヨット島から一時帰国をし、再度機会を待っていた女性たちの中には、もはや密入国はできないと諦める者も多い。だが、マヨット島への密入国者の流れはおそらく止まることはないと思われる。コモロ国家の未来は相変わらず不透明なままであり、グローバリゼーションによって流通する商品と情報の中で、フランス的消費文化への人々の欲望はますます膨張していくであろう。

現代社会ではグローバル化が進み、国家や民族(ナショナル)な枠組みを越えた、トランスナショナルな現象が新たに出てきていると言われる。しかし、このような語り方をするとき、トランスナショナルな現象の前提とされるナショナルなものとは、厳然としたリアリティをもった実体なのではない。コモロの事例が示すのは、密航というトランスナショナルな現象が、植民地化による近代的ネーションへの囲い込みと、独立以降の国家の挫折という歴史的、地域的コンテキストの中で、ナショナルなもの虚構性が露出する状況を背景としているという事態である。

極小国家として独立したコモロの歴史は、植民地時代に持ち込まれた「国家」や「政治」に対する不信と絶望を人々にもたらしてきた。2002年に行われた島の大統領選挙の時、なんとか政治家の恩恵に与ろうとあたふたと奔走する男性たちを尻目に懸け、女性たちの一部は選挙に行くことを拒否した。身内の立候補者を応援する夫に反抗してまで投票に行くことを拒んだ女性は、「コモロでは「政治」shiyasaとは「買収」(mkarakara)であり、「嘘」(ntrambo)なんです。誰が大統領になっても、すぐにクーデタ追い出される。私は政治を一切信用しないからもう選挙にも行かないのです」と言う。人々は国家という虚構をもはや「真面目」な現実として受け入れることができず、「その日暮らしの国家」として揶揄するしかない。植民地化以前には統一された政治的まとまりを持っていなかったコモロ諸島は、植民地化によって一つの領土的、民族的まとまりをもった近代国家として生成されたものの、十分にナショナリズムが育成されることも、近代国家としての十分な制度的基盤を形成する準備もないままに独立してことによって、内部に大きな亀裂を抱えた国家としてスタートせざるをえなかった。植民地時代からの長い歴史の中で生じてきた国家の亀裂は容易に修復することはできないだろう。あるコモロ人女性が「コモロ国家は喜劇だ」《Sirikali sha Komori na Komiki》と言うように、インド洋の小さな島国にふりかかった一連の不幸は、領土や民族の境界を基準とし、政治的、経済的自立性によって成立するとされる近代国家概念に対する「国家のパロディー」を提示しているかのようである。

注

- 1 コモロは1975年の独立時には「コモロ共和国」(République des Comores)、1978年には「コモロイスラム連邦共和国」(République Fédérale Islamique des Comores)、2001年に「コモロ連合」(Union des Comores)と名称を変えている。ここでは省略してコモロ国と記す。
- 2 本稿は、大阪大学21世紀COEプログラム『インターフェイスの人文学：トランスナショナリティ研究プロジェクト』によるセミナー講演(2003年12月5日)での発表原稿を基にしたものである。
- 3 各島の人口と面積は、次のとおりである。グランドコモロ島(28万人／1025平方km)、モヘリ島(3万人／211平方km)、アンジュアン島(22万人／424平方km)、マヨット島(13万人／374平方km)
- 4 植民地化される以前のコモロ諸島の歴史に関してはMARTIN[1983]を参照されたい。
- 5 IBRAHIME[2000]は、植民地化から独立にかけての期間に、旧貴族階級や新興の資本家層からコモロの政治エリートたちが形成された過程を分析している。
- 6 ここで挙げる事例は、2002年、および2003～2004年にかけての調査において本人や家族から聞き取りした資料を基にしている。名前はすべて仮名である。

参考文献

ALPERS,Edward.A

1984 Ordinary Household Chores:Ritual and Power in a 19th-Century Swahili Women' s Spirit Possession Cult. *International Journal of African Historical Studies* 17(4).

CHAGNOUX,H & HARIBOU,A

1990 Les Comores. Que sais-je? Paris:PUF.(『コモロ諸島』花淵馨也訳：白水社)

CHOUZOUR,Sultan

1994 Le Pouvoir de l' honneur. L' Harmattan.

DENARD,Bob

1998 Bob Denard:Corsaire de la Republique. Editions Robert Laffont.

花淵馨也

1998 「幻想の終焉——コモロにおける分離独立運動」『アフリカレポート』No26 pp.2-7、アジア経済研究所

- 2001 「クーデタの島——コモロのボブ・ドナル」『日本アフリカ学会会報』32号 pp.23-27、日本アフリカ学会
- IBRAHIME,Mahmoud
- 1997 Etat Francais et Colons aux Comores(1912-1946). L' Harmattan.
- 2000 La Naissance de L' Elite Politique Comorienne(1945-1975). L' Harmattan.
- LAMBEK,Michael
- 2002 Nuriaty,the Saint,and the Sultan:Virtuous Subject and Subjective Virtuoso of the Postmodern Colony. *In Postcolonial Subjectivities in Africa.* WERBNER,R(ed.),PP.25-43 Zed Books.
- MARTIN,Jean
- 1983 Comores:quatre iles entre pirates et planteurs,tome1&2. L' Harmattan.
- MSA,Abdallah
- 2001 Comores 1975-2000:Un Espoir Deçu. les editions de l' officine.
- RIZIKI Mohamed,Abdelaziz
- 2001 Comores : Les institutions d' un Etat mort-ne. L' Harmattan.
- ZAKARIA,Houssen
- 2000 Familles Comoriennes face au College. L' Harmattan

質疑応答

中川 理 (日本学術振興会特別研究員)

マヨットへ密航している女性たちは、イスラム式で結婚しようが、子供を産もうが、クランデスタンの違法状態のままなのか。

花淵 正式な国の結婚手続きをしなければそうだ。いわゆる非正規移民のままである。この辺が微妙で、彼女たちは正規に国に届け出を出して結婚するということを恐れているというか、そういったことをやってしまうと、むしろ目を付けられて追い出されてしまうのではないかと考えているようだ。そもそも、コモロでは結婚は国に届け出ず、イスラム式の結婚式が行われるのが普通である。帰還した一部の人にしかインタビューしていないので、どのくらいの割合の人が結婚して正規のフランス国籍を取得できたのかということまでは分からない。

中川 もし密航状態のままているのなら、警察などを恐れ続けているような状態で行っているのか。それとも実態は全然何も恐れることはないような状態なのか。

花淵 私もマヨット島で彼らの生活を実際に見ていないのですが、現地の人たちが彼らを受け入れ、安い労働力として雇用するような需要もあるし、また、かつての親族の一部がマヨット島にいるというようなケースも多くあるので、そうした人たちが密航者をかくまうという話をよく聞く。また、警察官と結婚したというような話も聞くので、実際には闇の取引などもあるのだと思う。最近では、規制はだんだんと厳しくなっている。

小泉 このケースがナショナルなものを横切っていくような話ではない、あるいは国家というものが虚構か喜劇のような状況だということであろう。こういうアイデンティティ・ポリティクス不在状況がどうしてあるのだろうか。

また、そこでボブ・ドナルという、妙な白人傭兵がいる。これはいったいどういう人物で、どういう経歴で、どういふかたちで取引されたのかという、国家の問題と結び付いても一つ気になるところだ。

それから、そういったアイデンティティ・ポリティクスみたいなものがない、あるいはコモロ諸島を渡りつぐ人々が構成する場所であるという言い方と、一方で、やはり人々の希望として結局帰還することがあるという。これは矛盾ではないのだけれど、なぜ人々は戻るのかというときに、「故郷だから戻る」ということが説明では分かるのだが、何かしら、それだけでは説明にならない。そこに何かあるのだろうかということが知りたい。

花淵 密航する女性たちの移動は実際に「不法入国」として語られており、それをトランスナショナルな現象の一つとして見てしまいたくなるが、そもそもトランスナショナルの前提とされるナショナルなもの、あるいはナショナルなアイデンティティといったもののリアリティが十分に確立することもなく崩れ落ちてきたコモロ歴史的状况から見ると、トランスナショナルという語り方が妥当なのかという問いが出てくる。植民地化によって導入され、独立国家によって引き継がれたナショナル・アイデンティティのポリティクスは、国家の虚構性が明らかに露出されるようなコモロ国家の歴史的状况において否定されてきたと言えるだろう。

また、植民地以前からインド洋海域世界における移住や交易のネットワークを展開してきたコモロ人は、柔軟で、多層的なアイデンティティをもってきたといえる。ナショナルなアイデンティティへの取り込みをすり抜け、その境界を自由に行き来している密航する女性たちは、そのような状況の中で、さまざまなアイデンティティを流用しながら生活を切りひらいている。密航という現代の現象も、コモロ人が伝統的に展開してきた移動のネットワークを継承した動きだと見ることもできるかもしれない。

ですが、ナショナルなアイデンティティをコモロ人がきわめて流動的なものとしてしかもちえないとしても、コモロ人が島、村、親族といった出自的なつながりに対するアイデンティティをもたないということではない。密入国先から帰還したり、行ったり来たりを繰り返すの人々が多いのは、ナショナル・アイデンティティの問題というよりも、そのような出自的なアイデンティティと関わる問題だと思う。海外に移住したコモロ人は、村や親族の単位で互助的な組織を作り、コモロとの密接な関係を維持する傾向が強く見られる。

それからボブ・ドナルドについてだが、彼は独立以降のコモロにきわめて大きな影響をもたらした人物だ。私が1997年にコモロで調査していたときにもボブ・ドナルドがやってきて4回目のクーデタを起こした。この人物はいろいろと曰くがあり、もともとはフランスの海軍出身で、ベトナム戦争へも参加したらしいが、60～70年代にアフリカのあちこちの国での傭兵活動を行った。アフリカにおけるネオ・コロニアリズムを担った、旧宗主国の陰の支配の手先として活動してきた人物だといわれている。このボブ・ドナルドは1975年、コモロ独立の3か月後に起きたクーデタのときからコモロにかかわるようになり、その後、傭兵を隊長にして大統領警護隊を組織し、諜報活動や暗殺などに関わり、1978年以降10年近くコモロの陰の支配者として君臨した。彼は自ら「インド洋の海賊」を自称し、小説や映画のモデルにもなっている人物です。

つい最近のニュースで、最近アメリカで傭兵を用いた政治がまた復活し始めていると書かれていた。かつて南アフリカでは傭兵株式会社のようなものがあつたが、現在はいわゆる警備会社というようなかたちで各国の重要人物に私設軍隊を派遣して彼らの政治力を左右するような、そういう国際ビジネスが行われているということだ。そうした私的軍隊のスタイルを作った人物としてボブ・ドナルドの名前が出ていた。